



TITLE:

京大広報 No. 58

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 58. 京大広報 1971, 58: 212-216

ISSUE DATE:

1971-07-02

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209637>

RIGHT:

京大広報

No. 58

京都大学広報委員会

6月26日の掲示について

6月26日、総長は次の掲示を出して大学内における行動について警告した。

(掲示)

暴力が容認できないことは、大学内に限ったことではない。とくに大学は学問の場であり、その行動は理性的でなければならない。たとえ思想信条の異なる場合も、暴力でこれを他に押しつけるべきではなく、冷静な討議による説得でなければならない。

このことは、一昨年以来度々告示等で広く学内の諸君に訴えてきたところであるが、未だにその趣旨が徹底していないのを見るのは甚だ遺憾である。

たとえば、ヘルメットを着用し棒等を携行して、事あらば容易に暴力に転じ得る形で学内で行動する集団が時折り見うけられ、このような雰囲気の中で重篤な負傷者を出すという結果を生み、学内建造物への不法な侵入が行なわれている。また最近職員組合の建物を破損し、役員をその意志に反して連行するという事件も起こされた。

われわれは、このような事態の連続によって大学の精神が荒廃することをおそれる。重ねて一部の諸君の自覚をうながすとともに学園の正常化に全学の協力を期待する。

昭和46年6月26日

京都大学総長 前田 敏 男

定員削減と常勤的定員外職員の問題 についての基礎物理学研究所協議員 会の要望書

基礎物理学研究所では、かねてから標記の問題

に関して検討していたが、6月7日開催の協議員会において、次の要望書を取りまとめた。提出先は、京都大学総長・文部大臣・行政管理庁長官・日本学会議会議長である。

要 望 書

昭和46年6月7日

京都大学基礎物理学研究所
協議員会

定員削減と常勤的定員外職員の問題について

昭和44年度にはじまるいわゆる第1次定員削減は、大学における職務の特殊性と実状に対する考慮を欠いたまま実施されたため、その研究・教育上の機能に少なからぬ支障をきたしている。とりわけ共同利用研究所においては、かかる困難に加えて、従来より問題であった共同利用関係の定員不足が一層深刻になりつつある。

基礎物理学研究所は、共同利用研究所の一つとして創設以来関係分野の多数の研究者によって利用され、物理学における基礎的諸問題の研究の発展に重要な役割を果たしてきた。したがって、本研究所の共同利用に関する業務は重要かつ多量であり、定員削減を理由に、その規模を縮小できる性質のものではない。現状でさえ本研究所においては止むなく定員内職員の半数に達する定員外職員に定員内職員と同様の職務を担当させることによって、研究所の機能を支えているのである。

問題とされているいわゆる第2次定員削減計画によって教職員が減員するならば、本研究所の研究上、運営上の機能の低下はもとより、ひいては全国の関係分野の研究活動に支障をきたさざるをえない。以上の理由から、我々は定員の削減が不当なものであるのみでなく、常勤的定員外職員を

定員増加の措置により、速かに定員に組み入れることこそ必要であると考えてる。

したがって、伝えられる第2次定員削減の対象から、大学及び研究機関の教職員を除外すること、ならびに研究教育上必要不可欠な定員外職員の定員内職員への組み入れを関係当局者に強く要望するものである。

月 曜 会 メ モ

第92回 (6.7) 司会 佐藤 惺会員

会員の交替について：加治有恒会員（理）は今回より永田忍助教授と交替した。

1) 部局報告

学生の沖縄返還問題についてのデモ (5.19) とそれに関連した教養部の搜索 (5.28) ひいては教養部長との団交、教養部問題に関するアンケート調査の進捗状態、教養部、農学部、文学部などでの先月下旬以降の学生大会とストについてそれぞれ報告がなされた。

2) 議 題

明春の入試に対する準備期をひかえ、入試をとりあげることとなり、昨年度入試委員会（委員長は総長）の副委員長であった林良平教授（法）に本学における入試制度の構造を中心に、入試施行の一般について説明を煩わした。その概要は次のとおりである。

本学の入試では最終的には各学部が実施の権限と責任をもっている点が構造的な特色である。入試の実施者は学部であり、入試委員会は共通の問題をとりあげて調整に当たることを職務とするのが不文律になっている。委員会では出題、採点とその他入試の共通的な事項を取り扱う。

毎年示される文部省の「入試実施要領」についても、本学は期日、科目以外必ずしもそれに拘束されることなく、本学に適当な出題方針をとって来た。

文部省は入試改善会議から中間的に「大学入学者選抜方法の改善について」を発表し（昨年12.16）、それに対する各方面の意見を聞いて、本年9月には最終的に結論を得ようとしているが、入学競争の緩和をはかる意味からは、この中に提案されている推薦入学、複数大学の共通試験、調査書による判定、調査書判定後の学力判定、などに

についても本学なりに検討する必要があるかも知れない。

従来本学では臨時設置の入試検討委員会で運営したが、常設の入試本部といったものの必要性についても検討を要するかも知れない。

以上の説明から問題点を抽出しつつ、それらに関する反省討議がなされた。すなわち、

1) 旧制入試は学部別に行なわれていたが、入学後の学生の転科、転学部もある学部によってはある程度認められていた。

2) 本学では入学競争の解消は事実上不可能であるとの考え方もあるが、個々の大学からみてたとえ多少の犠牲があるにしても、とりうべき方法があればその緩和は考えられなければならない。

3) 入学競争には各大学の利己的な点にも大いに責任がある。この意味では追跡調査も必要であろうが、調査の方法、設問にも問題があり、不合格者についての調査は不可能であるから、過去における経験では追跡調査結果と入試成績との間に相関が認められなかったのも当然かも知れない。

4) 幾つかの大学を括約して共通に試験する方法も確かに一考に価するが、大学の集団化、格付けの問題が新たに生ずるであろうし、不合格者に対する理由説明が困難である。

5) 学部中心の現入試制度は改善を要する。総合大学としての考え方に立って、学部を離れた選抜試験が望ましい。

6) 学部と教養部とが同じレベルで入試に参画することが好ましい。そのためには入試委員会と教授会との一層綿密な連絡を計らなければならない。

7) 本学の入試問題には出題傾向がないといわれることは、ある程度出題の成功を意味するものと解せられるが、出題には全学的な参画が望ましい。

8) 在来の選抜試験の出題にも資格試験的の、それを加味することが望まれる。

などの意見が述べられた。

なお、次回には、中教審の教育改革に関する答申の検討に移ることになるであろう。

（佐藤惺会員、貴島恒夫会員）

京 都 大 学 昭 和 45 年 度 決 算 書

(国 立 学 校 特 別 会 計)

歳 入

款 項 目	歳 入 予 算 額	収 納 済 歳 入 額	差 引 増 減 △ 減 額	備 考
	円	円	円	
附 属 病 院 収 入				
附 属 病 院 収 入				
附 属 病 院 収 入	1,571,248,000	1,548,199,091	△ 23,048,909	患者数が見込より減少
授 業 料 及 入 学 検 定 料				
授 業 料 及 入 学 検 定 料	227,396,000	235,886,025	8,490,025	
授 業 料	175,554,000	185,204,525	9,650,525	収納未済分の回収増加
入 学 料 及 検 定 料	51,842,000	50,681,500	△ 1,160,500	入学志願者が見込より減少
雑 収 入				
雑 収 入	316,461,000	315,086,952	△ 1,374,048	
学 校 財 産 貸 付 料	5,422,000	7,025,016	1,603,016	貸付件数が増加
公 務 員 宿 舎 貸 付 料	8,961,000	10,465,053	1,504,053	〃
版 権 及 特 許 権 等 収 入	195,000	283,000	88,000	
寄 宿 料	1,534,000	1,244,000	△ 290,000	
入 場 料 等 収 入	42,778,000	30,228,040	△ 12,549,960	瀬戸臨海実験所水族館 観覧者が見込より減少
用 途 指 定 寄 附 金 受 入	130,184,000	130,180,930	△ 3,070	
受 託 調 査 試 験 等 収 入	59,392,000	59,574,300	182,300	
弁 償 及 違 約 金	66,000	0	△ 66,000	
農 場 及 演 習 林 収 入	43,519,000	48,718,905	5,199,905	売払件数が増加
刊 行 物 等 売 払 代	9,380,000	10,322,861	942,861	複写等の受託件数が増加
不 用 物 品 売 払 代	7,925,000	5,009,926	△ 2,915,074	売払数量が見込より減少
雑 収 入	7,105,000	12,034,921	4,929,921	主として大型計算機セ ンターの利用負担金が増加
合 計	2,115,105,000	2,099,172,068	△ 15,932,932	

歳 出

項 目	歳 出 予 算 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額	備 考
国 立 学 校	8,942,448,000	8,941,555,295	892,705	
職 員 基 本 給	3,339,307,000	3,338,876,176	430,824	退職者が見込より増加
職 員 諸 手 当	1,432,002,000	1,431,604,094	397,906	〃
超 過 勤 務 手 当	98,334,000	98,333,839	161	
非 常 勤 職 員 手 当	49,423,000	49,422,240	760	
休 職 者 給 与	5,096,000	5,069,825	26,175	
公 務 災 害 補 償 費	3,307,000	3,298,383	8,617	
退 職 手 当	417,941,000	417,940,141	859	
傭 外 国 人 給 与	9,501,000	9,499,522	1,478	
諸 謝 金	4,520,000	4,519,180	820	
職 員 旅 費	70,628,000	70,627,849	151	
受 託 研 究 旅 費	5,558,000	5,558,000	0	
赴 任 旅 費	6,317,000	6,316,527	473	
外 国 旅 費	5,761,000	5,751,550	9,450	
在 外 研 究 員 旅 費	42,684,000	42,679,980	4,020	
講 師 等 旅 費	13,011,000	13,011,000	0	
外国人教師招へい及婦 国旅費	433,000	432,647	353	
校 費	2,789,082,000	2,789,082,000	0	
受 託 研 究 費	38,963,000	38,963,000	0	
受 託 研 究 員 費	6,784,000	6,784,000	0	
土 地 建 物 借 料	3,170,000	3,169,503	497	
電 子 計 算 機 等 借 料	363,621,000	363,619,952	1,048	
各 所 修 繕	96,084,000	96,084,000	0	
奨 学 交 付 金	130,180,000	130,180,930	3,070	
農場及演習林所在市町 村交付金	101,000	101,000	0	
国有資産所在市町村交 付金	4,844,000	4,843,350	650	
交 際 費	506,000	506,000	0	
賠償償還及払戻金	422,000	417,102	4,898	
設 備 災 害 復 旧 費	4,679,000	4,679,000	0	
国際機関等派遣職員給 与	185,000	184,505	495	
大 学 附 属 病 院	2,862,714,000	2,860,635,236	2,078,764	
職 員 基 本 給	833,757,000	832,826,181	930,819	退職者が見込より増加
職 員 諸 手 当	368,584,000	368,217,353	366,647	〃
超 過 勤 務 手 当	184,928,000	184,928,000	0	

項 目	歳 出 予 算 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額	備 考
非常勤職員手当	32,274,000	31,994,201	279,799	非常勤医師の辞退が増加 臨床研修医の辞退が増加
諸 謝 金	25,609,000	25,136,280	472,720	
職 員 旅 費	4,596,000	4,596,000	0	
講 師 等 旅 費	252,000	251,995	5	
校 費	414,909,000	414,909,000	0	
医 療 費	722,346,000	722,346,000	0	
医療機器整備費	126,855,000	126,855,000	0	
学 用 患 者 費	63,641,000	63,641,000	0	
各 所 修 繕	2,670,000	2,670,000	0	
患 者 食 糧 費	71,806,000	71,805,922	78	
生 徒 食 糧 費	10,487,000	10,458,304	28,696	
大 学 附 置 研 究 所	3,025,429,000	3,024,572,388	856,612	退職者が見込より増加 〃
職 員 基 本 給	911,916,000	911,691,848	224,152	
職 員 諸 手 当	398,553,000	397,927,403	625,597	
超 過 勤 務 手 当	53,647,000	53,646,791	209	
非常勤職員手当	2,248,000	2,247,440	560	
傭 外 国 人 給 与	1,935,000	1,933,519	1,481	
諸 謝 金	465,000	465,000	0	
職 員 旅 費	33,149,000	33,149,000	0	
受 託 研 究 旅 費	232,000	232,000	0	
外 国 旅 費	797,000	797,000	0	
研 究 員 等 旅 費	47,485,000	47,485,000	0	
校 費	1,566,416,000	1,566,415,987	13	
受 託 研 究 費	4,243,000	4,243,000	0	
土 地 建 物 借 料	4,343,000	4,338,400	4,600	
施 設 整 備 費	1,950,046,000	1,950,043,797	2,203	
設 計 監 理 謝 金	26,857,000	26,857,000	0	
施 設 施 工 旅 費	3,862,000	3,861,970	30	
施 設 施 工 庁 費	1,916,000	1,916,000	0	
施 設 整 備 費	1,846,211,000	1,846,211,000	0	
不 動 産 購 入 費	65,708,000	65,705,827	2,173	
施設災害復旧費	5,492,000	5,492,000	0	
合 計	16,780,637,000	16,776,806,716	3,830,284	